

グローバル・スコープ

15年前の2010年、中国が日本を国内総生産（GDP）で追い越し、世界第2位の経済大国に躍り出た。中国の急速な台頭を見て、これからの国際関係は米国と中国の覇権争いになると思われる。これは間違っていないが、いま、米中対立を凌駕するような変動が起こりつつある。第二次大戦が終わって80年になるが、築き上げられてきた国際秩序が世界のリーダーたる米国自身によって壊されようとしている。

トランプ政権、国際秩序を破壊



トランプ氏は日本に圧力をかける（ブルームバーグ）

支持基盤とするが、その層を最大限鼓舞するような「米国第一」や「MAGA（米国を再び偉大に）」をキャッチフレーズに行動している。法秩序は既成政治勢力により構築されたものだとし、それを無視することもいとわず、既存のメディアで報道されることは「フェイクニュース」と断罪することも日常茶飯事で

米市場人質に高関税で脅迫

ある。そのような行動が国内にとどまればまだしも、対外関係にも色濃く反映されるに至っている。気候変動パリ協定や世界保健機関（WHO）からの脱退といった国際的協調体制の否定、人道的援助の削減などリベラルな概念の否定にとどまらず、戦後の国際経済を支えてきた自由貿易体制の否定とも言つべき高関税政策を実行するに及んでいる。

トランプ関税は象徴的だ。そもそも世界貿易機関（WTO）体制において関税は多国間で引き下げていくことが想定されており、引き上げは相手国のダンピングなどの不正な貿易慣行に対して透明な手続きで認められているに過ぎない。手続きを尽くさない高関税の賦課はWTO違反であり、また、相手国とともに関税率を変えるのはWTOの基本であるMFN（最恵国待遇）原則違反だ。高関税を突きつけ合意を迫るのは、米国の広大な市場を人質にした脅迫以外の何物でもない。



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問
田中均

田中均

今日の国際関係で顕著にみられるのは「法の支配」ではなく「力の支配」だ。ロシアによるウクライナ侵略は侵略戦争を違法とする国際法に正面から反するし、イスラエルの仮借ないガザ住民への攻撃は国際人道法に反する。米国のイラン核施設攻撃も先制攻撃のそしりは免れ得まい。このような戦後国際秩序を大きく外れる行動に対し、世界はどうか対応しているのか。米・中・ロの拒否権は国連安保理を無力なものにする。

従来は民主主義的価値を推進すると考えられてきた先進7カ国（G7）もトランプ政権の米国の存在は障壁となる。

欧州は防衛力の強化や英・仏・独の連携で「自律的な欧州」を求め、米国との関係を見直そうとしている。日本も米国の追従を離れ、自律的な外交を目指す選択の時に来ているのではないか。

（第2・4水曜日に掲載）